世界発 2007

不況の米 映画産業争奪戦

50州中44州が優遇制度

車・衰退 誘致に補助金

ハリウッドといえば、アメリカ映画の象徴。だが米国映画の多くは実はすでに、ハリウッド製ではない。映画産業もたそ経済効果を狙って、あらゆる州が税率引き下げを呼び込み合戦から立ち直りたい各州と、「映画の都」のブランドを守りたいハリウッド。攻防の現場を見た。

（デトロイト（米国北東部）＝朝日晴）

ハリウッド ハリウッドが映画に使えるようになったのは30年前。当時の州行政だった民主党のブラウン氏が知事を務めていた州で、多くの一時期を除き全米トップ5に入る産業に育ち、ブラピやジョージ・クルーニーら俳優たちも地元出身者を誇りにしてきた。

ところが、ここ数年、ロケ地として選ばれる回数が減り、ピーク時の2000年に比べ、06年は半減。ロケ隊が落とす金額も、ピーク時の3分の1に減った。

「シーリアクション！」

人の気配が絶えた校舎にカメラが回る。8月下旬、ミシガン州南部のハウエル高校パーカー・ヤングで、若者が主人公のテレビコメディーの撮影が進んでいた。

ハウエル高校はこのキャンパスを2年前に新設したばかりだが、財政難で統合対象だった。州財政悪化で教育予算が削られ、二つの校舎を運営する資金がなくなったためだ。

校舎をまるまる使える撮影は学校側との交渉をロケ地には打ってつけだが、製作会社がここに目をつけた最大の理由は、経費の最大42%が払い戻されるミシガン州の制度。補助金制度が、製作会社の誘致競争を生んでいる。

「自動車会社が破産の危機に直面する今、ミシガンが社会に訴え出は（映画の）多額化しかない」。今年3月、グランホルム知事はそう強調。

6月に経営破綻したゼネラル・モーターズ（GM）が所有していた3階建てのスタジオに作り替える工事が始まる。

「直接間接」約1000人の雇用を生み出す計画だと、新スタジオのCEO、リンデン・ネルソンさんは語った。1月に試射が公開されて以来、招いた撮影者は6千人。

割高ハリウッド 敬遠

日サンゼルス経済調査会社の調査によると、平均的な映画1本の製作費は約1千万ドル（約11億円）。大道具、小道具づくりから俳優の配役、警備にいたるまで、膨大なカネとヒトが動く。経済効果をあてこんで、全米50州中44州が補助や税優遇の制度をもち、誘致合戦を繰り広げる。

ミシガン州は2008年の法案を大幅に縮小、そのため、補助額と上限額が最低の州になる。

誘致合戦の一番乗りはニューメキシコ州。ハリウッドの伝統を残す、人口200万人の小さな州だ。ハリウッドもあるが、ハリウッド映画の撮影所の多くはカリフォルニア州にある。

ニューメキシコ州は「ここで作り続ける」と、ロサンゼルス周辺の撮影所は撤退した。

不況風が吹くエンターテインメント業界では、ロケ地が最重要課題。それぞれの州が税優遇制度を競い合う。

ロサンゼルス周辺の撮影所は、人口の多さを背景に、人材の豊富さを売りにする。

日本経済新聞社の調査によると、日本経済新聞社の調査によると、

関連の業界と影響した、「ER」「コールド・ケース」などの有名テレビドラマを撮影してきたハリウッドの撮影所がある。

ロサンゼルス周辺は「みんな